

表彰

JA部門

全農会長賞 秋田県 JA秋田なまはげ

近年、基盤整備事業を背景に法人化が進み、担い手の課題や要望が高度化している。経営支援や金融相談、栽培技術を含む総合的な支援体制の構築が求められる中、当JAでは、法人登記や設立支援、担い手コンサルを通じて接点を強化した。さらに、スマート農業技術や土壌分析の活用を推進し、圃場管理や栽培改善の具体策を担い手と共に検討、実践した。少数職員でも迅速に対応できる体制を整え、JAの総合力を生かした継続的な支援を地域全体に広げている。

こうした取り組みは、担い手の信頼を高め、地域農業の持続的発展に大きく貢献できている。

優秀賞 静岡県 JAハイナン

JAハイナンでは、主幹作物の茶をはじめとする生産基盤が価格低迷などで脆弱化していた。これまでも担い手へ出向く活動に取り組んできたが、高度化・多様化する課題や要望に十分応えられず、JA離れが進む状況にあった。そこで新たにフォード(総合営農アドバイザー)を設置し、購買・営農指導・販売の3機能を持たせたうえで、6つの品目別チームを結成。関係機関・部門間連携により、JAの総合力を発揮した寄り添う支援を展開している。

その結果、農地集積や基盤整備による果樹団地化、営農経済事業のDX化が進み、産地振興とJA利用率の向上を実現した。

優秀賞 福岡県 JA筑前あさくら

当JAでは、農業従事者の高齢化や後継者不足による深刻な労働力不足に対応するため、「援農検討プロジェクト」を設置し、組合員・職員へのアンケートや試行運用を実施した。果樹やネギで人手不足が顕在化する一方、職員の6割が支援に意欲を示したことを受け、副業制度を導入。JA推奨の農業バイトアプリ「daywork」を活用し、労災保険や日数制限などのルールを整備して2023年度から本格運用を開始した。制度導入後は職員参加が拡大し、マッチング件数も大幅に増加した。

担い手の労働力確保や所得向上、職員の農業理解や組合員との信頼関係構築にもつながった。

TACTップランナーズJA

滋賀県 JAレーク滋賀

JAレーク滋賀は2021年4月、県内8JAの合併により発足。広域営農支援を展開する中、組合員との接点希薄化や担い手支援不足が課題となり、「スケールメリットの実感が無い」との声も寄せられた。

これを受け、TACを中心にドローンによる防除・施肥作業の受託や園芸品の他地区展開など、地区を越えた支援活動を展開。さらに、換綴資格を持つ職員による作業面積拡大や効率化の推進、定期訪問による信頼関係の再構築、スマート農業の提案やアクアポート導入支援も実施。加えて、土壌診断や多収品種推進、職員育成に向けた研修会開催、若手TACの活躍による組織力強化にも取り組んだ。

各地区の強みやノウハウを共有し、選果場や資材の活用を含めた広域連携を進めた結果、JAの一体感と農家満足度が向上。今後は全職員が一丸となり、地域農業の持続的発展とJAの安定経営の両立を目指す。

上記の他、JA小松市(石川県)、JA北びわこ(滋賀県)、JA筑前あさくら(福岡県)が受賞。

JA部門 米集荷特別表彰

北海道 JAあさひかわ

民間流通の拡大で販路が多様化する中、販売力強化と組合員との信頼構築が課題であった。販売方針の明確化や取引先との交流、品種特性を活かした販売戦略、行政連携による販路拡大、加算金制度の充実などを通じてJA出荷の魅力を高めた。さらに、担い手の状況に応じて、TACのきめ細やかな対応、労働力支援、オリジナル肥料の開発などを実施し、信頼強化を図った結果、2024年産米で契約比100%超を達成し、関係深化と集荷拡大につながった。

石川県 JA小松市

2024年産米の集荷直前、農家から「業者との価格差が大きくJAには出荷しない」との声が相次ぎ、連絡もなく契約不履行となる事例が続出した。これを受け、2025年産米において米穀部署とTAC部署が主体となり、「役職員一丸での全農家577名への集荷推進」を企画し、農家の不満や要望など聞き取りを実施した。また、「ふるい下米」の全量集荷を目的に、紙袋の無償配布を行うなど、米集荷対策を実施した。その結果、前年の契約数量を上回り、進行中の集荷数量も前年比を超えている。

滋賀県 JA北びわこ

担い手への農地集積が進む中、米集荷率の向上と職員減少への対応が課題となった。経営規模や課題の多様性を踏まえ、加算金制度の組み合わせ提案、庭先集荷・持込奨励金の導入、免税事業者に対応した委託販売方式への移行など、個別対応を実施。職員減少には、フレコン・パレタイゼーション、WEB契約・検査システム、倉庫の遠隔管理などの導入で業務効率化を推進。その結果、2025年産米では契約比99.8%を達成し、米の倉庫管理業務にかかる職員も5人から2人へ対応可能となり、組合員満足度と業務効率の両面で成果を上げた。



TAC(タック)とは、
『地域農業の担い手に出向くJA担当者』の全国統一愛称です。

全国のTACが地域農業の未来を担う農業経営者を日々訪問し、農業経営に関するあらゆる相談に応えています。役割や活動状況については、TACのホームページをご覧ください。

TACのホームページ



JAグループ TAC・出向く活動パワーアップ大会 2025



JA全農は11月20、21日の両日、横浜市でTAC・出向く活動パワーアップ大会2025を開催しました。「全農会長賞」にJA部門でJA秋田なまはげ(秋田県)、TAC部門でJAわかやま(和歌山県)の土谷賢太郎さんが輝きました。「TACトップランナーズJA」にはJAレーク滋賀(滋賀県)、JA小松市(石川県)、JA北びわこ(滋賀県)、JA筑前あさくら(福岡県)が選

ばれました。同大会は担い手に出向く日々の活動の成果を共有し、モチベーション向上とレベルアップ、JA事業の質向上につなげることを目的、開催18回目の今大会は昨年同様ウェブでの同時配信され約600人が参加。当日の最終プレゼン審査を経て、最優秀者を決めました。優秀賞にはJA部門でJAハイナン(静岡県)とJA筑前あさくら(福岡県)、TAC

JA TAC・出向く活動 パワーアップ大会2025

全国から約600人が参加し
解決力向上を図る



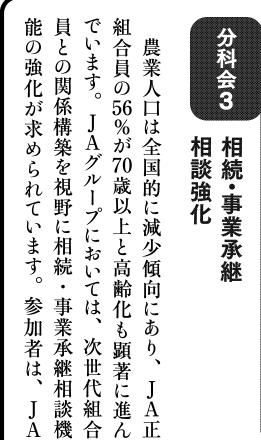
JAグループ 大会宣言を採択
「JAいわて中央岩手県」の米田摘さんが大会宣言を行い、満場一致で採択。そのあと、全農オフィシャルパナーの元卓球日本代表の石川佳純さんから「地域の農業を支える強い信念のもと、日々多くの課題に向き合う姿は大きな励みであり誇りです」とビデオメッセージがありました。全農耕継総合対策部部長の岩田和彦次長は「次年度以降のJA全中の共同開催に向け、今後はより強固なTAC活動で課題解決に取り組むとともに、先を見据えた提案力が



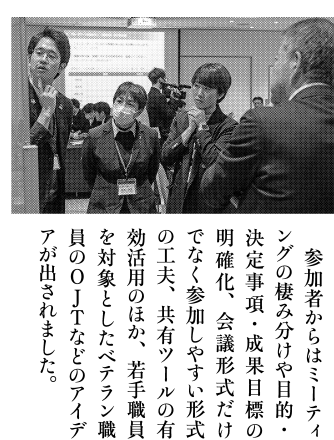
大会宣言を採択
「JAいわて中央岩手県」の米田摘さんが大会宣言を行い、満場一致で採択。そのあと、全農オフィシャルパナーの元卓球日本代表の石川佳純さんから「地域の農業を支える強い信念のもと、日々多くの課題に向き合う姿は大きな励みであり誇りです」とビデオメッセージがありました。全農耕継総合対策部部長の岩田和彦次長は「次年度以降のJA全中の共同開催に向け、今後はより強固なTAC活動で課題解決に取り組むとともに、先を見据えた提案力が



大会宣言
「JAグループの総合的な結果、多様なニーズに応えます。」
「食と農をつなぐ、架け橋となります。」
「担い手とともに、新たな技術と知恵で、持続可能な農業を創造します。」
「JAグループの総合的な結果、多様なニーズに応えます。」
「食と農をつなぐ、架け橋となります。」
「担い手とともに、新たな技術と知恵で、持続可能な農業を創造します。」



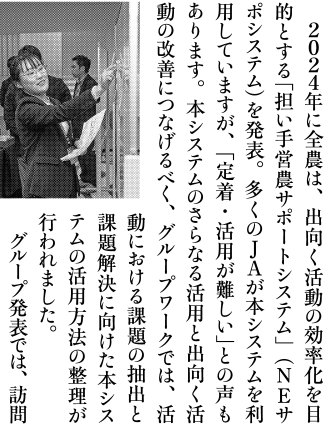
分科会3 相続事業承継
農業人口は全国的に減少傾向にあり、JA正組合員の56%が70歳以上と高齢化も顕著に進んでいます。JAグループにおいては、次世代組合員との関係構築を視野に相続・事業承継相談機能の強化が求められています。参加者は、JA



分科会1 TAC ミーティング
担い手への農地集約率は6割に達し、TAC活動においても農業経営の大規模化・法人化による営農・経営相談が増加しています。信用・共済を含む総合的な支援が求められるなか、部門連携から提案手法について優良事例とグループワークで検討しました。



分科会5 スマート農業
Z・GIS・サルビオ・ドローンを進め、営農管理システム「Z・GIS」や栽培管理支援システム「サルビオ・ドローン」などといったスマート農業技術の活用を推進しています。今回の分科会では「スマート農業技術の活用による新たな価値創出」をテーマに、グループごとにディスカッションをしました。



分科会4 担い手営農 サポートシステム活用
2024年に全農は、出向く活動の効率化を目的とした「担い手営農サポートシステム」(NEサポートシステム)を発表。多くのJAが本システムを活用していますが、「一定着」活用が難しく、この声もありました。本システムのさらなる活用と出向く活動の改善につなげるべく、グループワークでは、活動における課題の抽出と課題解決に向けた本システムの活用方法の検討が行われました。

部門でJAふくしま未来(福島県)・藤田和也さんとJA本渡五和(熊本県)・山下清弥さんが選ばれました。

求められます」と強調。改めて大会宣言を唱和し2日間の大会が閉会しました。